

学校施設の耐震化の促進について

【担当省庁】文部科学省、総務省

公立高等学校施設に対する公立小中学校並みの耐震化補助制度の創設

◆ 京都府では、公立学校施設が学びの場のみならず災害時の避難の場であることに鑑み、学校施設環境改善交付金を活用し、耐震化、老朽対策、防災機能強化等各種の整備を推進しているが、整備が迅速かつ計画的に実施できるよう、必要な予算を確保いただくとともに、以下の措置を講じていただきたい。

1 公立高等学校施設に対する耐震化補助制度の創設等

- 公立高等学校への耐震化補助制度がなく、公立小中学校に比べて耐震化率が低い現状にあり、平成 27 年度のできるだけ早い時期に公立学校施設の耐震化を完了させるという国の方針を達成するため、小中学校と同様の補助制度の創設
- 避難所としての機能の充実のため、自家発電設備の整備など、高等学校が対象となっていない補助事業の拡充

2 公立学校施設整備費国庫補助単価の引上げ

- 公立学校施設の改築・新增築に係る補助単価が実施単価より低く、実態に見合った単価の改訂

公立大学施設に対する小中学校並みの耐震化補助制度の創設

◆ 京都府では、これまで独自に公立大学施設の耐震化に取り組んできたが、迅速な耐震化を進めるため、小中学校と同様の補助制度を創設していただきたい。

私立学校施設等に対する公立学校並みの耐震化補助率の引上げ

◆ 私立学校施設に対する耐震化補助制度については、高等学校も対象となっているものの、迅速な耐震化を進めるため、以下の措置を講じていただきたい。

1 私立学校施設に対する耐震化補助率の引上げ

○ **公立学校施設に準じた補助率の引上げ**

(IS値 0.3 未満 : 1/2 → 2/3、IS値 0.3 以上 : 1/3 → 1/2)

2 小・中・高等学校の改築に対する補助制度の創設

○ 幼稚園のみが対象となっている改築の補助対象を小・中・高等学校へも拡大

京都府の現状・課題等

◎ **公立学校施設の耐震化等**

○ **公立学校施設の耐震診断・耐震化の状況**

校種	耐震診断率(%)	耐震化率(%)
小学校	99.9	91.5
中学校		
高等学校	100.0	74.8
特別支援学校	100.0	100.0
計	99.9	88.8

(※H24.4.1現在)

◆府立学校の耐震化計画
 H24 7校 11棟で完了
 20校 41棟で新規着手
 H25 未耐震 83棟を
 計画的かつ早期着手
 H27 耐震化率を90%以上
 (府教育振興プラン目標)

○ **公立学校の耐震化に係る経費負担割合**

(1) 小中学校施設

- ・Is値 0.3 未満 …
- ・Is値 0.3 以上 …

国庫 66.7 %	交付税 26.6 %	自己負担 5.7 %
国庫 50 %	交付税 40 %	自己負担 10 %
(2) 高等学校施設 …… 自己負担 100 %		

○ **公立学校施設の改築等に係る補助単価**

区分	補助単価	実施単価	単価差額
改築	約 150 千円	約 250 千円	約 100 千円

○ 府立学校の避難所としての指定状況

府立高等学校(分校含)	54 校中 47 校指定 (87 %指定)
府立支援学校(分校含)	15 校中 3 校指定 (20 %指定)
計	69 校中 50 校指定 (72 %指定)

広域避難場所	7 校	} 重複 4 校
一時避難場所・避難所	47 校	
未指定	19 校	

◎ 公立大学施設の耐震化等

○京都府立大学 (学生・院生・教職員数 約 2,400 人)

昭和 37 年建設の 3 号館をはじめ、建設年が古く、耐震基準に適合していない建物が 8 棟

○京都府立医科大学 (学生・院生・教職員数 約 2,600 人 (病院含む))

昭和 4 年建設の旧附属図書館棟及び学生部棟が耐震基準に適合していない。

<参考>

◎平成 24 年度文部科学省補正予算 (緊急経済対策)

○国公立学校施設 (専修学校含む) の耐震化及び老朽化対策等の推進

(対象: 公立学校、国立学校、私立学校 (専修学校含む))

○大学等における教育研究基盤 (施設・設備) の整備 (対象: 国立大学、私立大学)

◎平成 25 年度文部科学省予算

○公立学校施設の耐震化及び老朽化対策等の推進 (対象: 公立学校 (小・中学校))

○国立大学法人等施設の整備 (対象: 国立大学法人)

○私立学校施設・設備の整備の推進 (対象: 私立学校 (大学含む))

◎ 私立学校施設の耐震化等

○京都府における私立学校の割合

(H24.5. 現在学校基本調査速報値)

校種	児童・生徒数	公私比率 (私学児童・生徒割合)	参考 (全国順位)
幼稚園	25,152 人	85.0 %	22 位
小学校	4,286 人	3.2 %	3 位
中学校	8,346 人	11.5 %	4 位
高等学校(通称)	28,642 人	39.8 %	2 位

○私立学校施設の耐震診断・耐震化の状況(H24.4 現在)

校 種	耐震診断率(%)	耐震化率(%)	H24.4.1 全国耐震化順位 (1位)
幼稚園	47.4	52.7	47位(静岡県 95.6%)
小学校	100.0	88.9	22位(徳島県 94.7%)
中学校	80.0	78.6	
高等学校	72.8	72.0	

○耐震化実施の棟数推移 (補助対象分)

単位:棟

	21年度	22年度	23年度	24年度
幼稚園	2	1	1	16 (6)
小・中・高等学校	4	6	0	5 (1)
計	6	7	1	21 (7)

※ 24年度は実施中の数値であり、()は前年度繰越分で内数。

○私立学校施設緊急耐震化支援事業 (平成21年度～)

▶趣 旨： 園児、児童、生徒が1日の大半を過ごす場であり、緊急時における避難場所でもある学校施設の防災機能の強化を図るため、緊急的に耐震整備事業への補助を実施

▶対 象： 私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校

▶対象経費： 耐震補強工事費及び付帯工事に要する経費※

※ 耐震補強工事を実施する場合、その前段で実施する耐震診断経費を含む

▶補 助 率： 国庫補助への上乗せ補助

・ Is値 0.3 未満 …	国庫 1 / 2	府 1/6	自己資金 1/3
・ Is値 0.3 以上 0.6 未満	国庫 1 / 3	府 1/6	自己資金 1 / 2

→ 私立学校施設についても、公立小・中学校並みの国庫補助が必要

{

 ・ I S 値 0.3 未満 : 国庫補助 2 / 3 へ

 ・ I S 値 0.3 以上 0.6 未満 : 国庫補助 1 / 2 へ

【京都府の担当部局】

文化環境部 文教課 075-414-4517
 府大学振興課 075-414-4525
 教育庁管理部管理課 075-414-5778